

構成員提出資料

<目次>

谷川構成員	提出資料	・ ・ ・ ・ ・	1
中川構成員	提出資料【構成員限り】	・ ・ ・ ・ ・	2
中村座長代理	提出資料	・ ・ ・ ・ ・	3
宮元構成員	提出資料	・ ・ ・ ・ ・	4

谷川史郎

自己紹介

- 1) 元 野村総合研究所理事長
- 2) 東京藝術大学社会連携センター 客員教授
- 3) 名古屋大学 モビリティ社会研究所 ディレクター
- 4) NTT 都市開発社社外取締役

主要なテーマは、「スマートシティの構築」「老朽化した社会インフラの更新」
スマートシティの中での郵政事業と一緒に考えてみたい。

デジタル時代における郵政事業の在り方

- 1) デジタル時代の重要な資産「TRUST（信頼）」
- 2) 事業体の強み：末端の対人サービス能力
一方、デジタル化から遠い組織（体質）
- 3) 構造変化をとらえる
 - ・自治体のデジタル化対応（自治体のアナログ部分の全面代行）
 - ・少量多品種の農産物流通変革（ふるさと小包の抜本的な見直し）

■郵政事業に関するメモ

令和2年11月
iU 中村伊知哉

効率化・ガバナンス
VS
インフラとしての役割

●高齢化
●情報化
●国際化 への対応



ヒト・モノ・ネットワーク

ヒト = 安心感・信頼感

・自治体の業務→制度的な手当

モノ = 不動産

・高齢者向け活動拠点、課外学習、保育園
・「全国応援村」、eスポーツ

ネットワーク

・AI/IoT時代への対応、データ事業上の優位性
・情報銀行、シェアリング経済
・物流の再構築、MaaS

人材は大丈夫か？

・データサイエンティスト
・デザイナー

- ・1984年 世田谷郵便局
- ・1990年 登別郵便局長
- ・1995年 郵政国際協会パリ
- ・1998年 省庁再編担当
- ・MIT→Stanford→慶応大→iU



攻めの経営

- 国際展開：世界共通の分野
- テクノロジー：R&D+オープンイノベーション

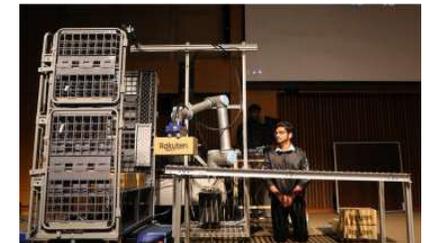


Project

USPS Postal Concept Truck

日本経済新聞 2020/3/9

日通、ブロックチェーンで偽造品排除 物流に1000億円



1 石川県加賀市の現状

- ・人口 65,412 人(2020.11.1 現在)
- ・人口減少、少子高齢化が進行
- ・2014 年に「日本創生会議」から「消滅可能性都市」と指摘
- ・観光・産業
加賀温泉郷(山代・山中・片山津温泉)、歴史(大聖寺藩城下町・北前船船主集落)
製造業(部品メーカー)、伝統工芸(九谷焼・山中漆器)、農業漁業(ぶどう、ブロッコリー、カニ)

2 スマートシティ加賀構想

- ・IoT 人材の育成と先進テクノロジーの導入を柱に、実証フィールドとして産業が集積した持続的で活力のある、イノベティブで持続可能な挑戦可能性都市「スマートシティ加賀」の実現に向けて官民協働で取り組んでいる
- ・2019 年 8 月 日本総合研究所と事業コンソーシアム「トリプルアイ」との連携協定
- ・2019 年 8 月 加賀市スマートシティ推進官民連携協議会設立
- ・2020 年 3 月 加賀市スマートシティ宣言
※「スマートシティ加賀 運営の 5 原則」は世界経済フォーラムが示す柱と整合
- ・2019 年 12 月 xID(株)と次世代電子行政の実現に向けた連携協定
※マイナンバーカードを活用したスマホによる個人認証を実現
- ・2020 年 8 月 xID を利用した行政手続きの開始
※年度内に50種類の行政手続きに導入予定
- ・マイナンバーカードの普及促進
申請率は 64.6%、交付率は 39.6% (2020.11.10 現在)

3 郵便局との連携

- ・2018 年 1 月 加賀市と加賀市内郵便局との包括連携協定を締結
- ・2019 年 3 月 加賀松が丘郵便局に証明書交付可能なマルチコピー機を設置 **石川県内初**
- ・2019 年 10 月 橋立郵便局で加賀市窓口業務の受託取り扱い開始
- ・2020 年 11 月 山中温泉支所を山中郵便局内に移転 **全国初**

4 提案

- ・郵便局の市窓口業務における取扱い事務の要件緩和
郵便局において下記の事務を取り扱わせることを可能としていただきたい
 - ① 住民異動届
 - ② 印鑑登録事務
 - ③ マイナンバーカードの申請・交付事務
 - ④ 代理人での証明書等の請求
- ・ドローン、配送ロボットなどの先端技術の実証実験
加賀市はデジタルツインを活用した都市開発に取り組んでいる。ドローンや配送ロボットの
実証実験が可能な基盤が整っているため、ぜひ加賀市で実証実験を行っていただきたい。